

市政を問う

一般質問は21人の議員により4日間にわたって行われました。パートナーシップ制度導入に係る検討状況や、木伏緑地整備に係る地元町内会などへの周知内容など広範な市政課題について質問がありました。

くらしと社会

市政クラブ 加藤 麻衣

同性パートナーシップ制度

問 全国各地でパートナーシップ制度が導入されているが、東北地方では未導入であり、本市での導入を望む声も多い。検討状況は。

答 導入に先立ち、市民意識の醸成が必要である。現在策定中の第三次市男女共同参画推進計画において取り組みを進め、当事者や関係団体から意見を聞き、意識醸成の段階を見極めながら、導入について判断していく。

公明党 池野 直友

ネーミングライツ事業の拡大

問 ネーミングライツ事業は市民に好印象で定着しつつあり、施設的环境整備や維持などにも生かされている。地域活性化や地元企業育成という観点からも事業の拡大が重要だが、今後の方向性は。

答 人口減少による歳入の減少が想定される中で、事業への期待が高まっている。募集を行う際の民間事業者への働き掛け強化など、事業拡大に積極的に取り組む。

日本共産党市議団 鈴木 努

自治公民館へのエアコン設置

問 夏の暑さ対策として、自治公民館へのエアコン設置を望む声を聞く。家庭用エアコンでも十分な効果が見込まれる規模の公民館もあることから、備品整備の補助対象とすべきだと考えるが所見は。

答 社会教育活動に資する備品を限定的に補助対象としている。対象の見直しについては、各町内会や自治会の意向を確認し、適切な支援の在り方とともに検討する。



市政クラブ 中村 亨

安全運転支援装置の設置補助

問 高齢者のブレーキとアクセ

ルペダル踏み間違えによる自動車事故防止のため、東京都では安全運転支援装置の設置費用の補助制度を新設した。本市も導入しては。

答 高齢運転者への安全運転支援装置の設置促進は、事故防止に一定の効果が期待できる。多額の経費などの課題もあり、実施事例をもとに調査研究するほか、装備車両の周知啓発に取り組んでいく。

創盛會 村上 貢一

市長選の所感と政策の具現化

問 市長は、今回の市長選挙の結果をどのように捉えているか。また、新たに加えた政策とその具現化への道筋についての所見は。

答 厳しい選挙だったが、財政再建やさまざまな改革の取り組みが市民に評価された結果だと考える。今後は市北部エリアを一大スポーツ健康ゾーンとして展開するなどの新たな政策を総合計画の主要事業に位置付け、推進していく。

市政クラブ 大谷 陽介

プロスポーツ振興と今後の展開

問 市民がスポーツに取り組みとなる仕組みづくりのため、市がプロスポーツを積極的に応援し、関心を高めることが必要だと考える。プロスポーツ振興の現状と、今後の展開への所見は。

答 施設使用料の減免や、備品整備により支援してきた。プロスポーツの持つ知識を生かした市民向け健康増進事業を検討しスポーツを「する」環境づくりに努める。



プロスポーツと市民を結び付ける施策を

盛友会 工藤 健一

創生総合戦略の成果と総括

問 人口減少を抑制するため、平成27年度に計画期間を5年とする市まち・ひと・しごと創生総合

戦略を策定したが、成果と総括は。

答 待機児童数が4年連続で0人となり、観光客入込数が目標を達成したが、出生数や婚姻件数は減少しており、学生の地元就職率の停滞や若者の東京圏への転出超過が課題である。今後も、若者の地元定着に向けた施策に取り組む。

「スーパーシティ」構想への所見

問 国は、最先端技術と規制緩和により未来社会を先行実現する「スーパーシティ」構想の検討を進め、自治体からアイデアを公募している。構想に対する所見は。

答 生活全般へ最先端技術を実装し、住民目線で未来社会実現を目指すもので、住民の利便性や福祉の向上に寄与すると考える。アイデア公募への対応は難しいが、人工知能の活用などに取り組む。

創盛會 豊村 徹也

選挙ポスター破損事案

問 元年8月25日執行の盛岡市長および市議会議員選挙において、候補者の選挙ポスターが何者かによって切り裂かれる事案が発生した。一部で過熱した選挙戦の表れだと考えるが、所感は。

答 現在捜査中であるが、自由で公正であるべき選挙において、公職選挙法違反に当たる妨害行為が行われたことは極めて遺憾であり、断じて許されるものではない。

増税による社会保障施策の充実

問 地方消費税交付金と地方交付税の合計額がここ数年減少傾向にある。消費税法で増税分は社会保障施策に充てるとされていることから、国に対し財源措置を強く要請すべきだと考えるが、所見は。

答 地方交付税をはじめとする一般財源のさらなる拡充が必要だと考える。全国市長会では元年6月に国に対し要請を行った。今後も必要に応じて要請を続けていく。

日本共産党市議団 三田村 亜美子

若者の地元定着支援

問 他市では、業種を問わず市内事業所へ就職または市内へ定住した若者へ奨学金の返還支援を行う例がある。本市でも同様の支援

を行うべきだと考えるが、所見は。

答 若者の地元就労に効果が期待できるが、限られた財源の中で、人材確保の観点から保育と介護の職種に限定し、支援を行っている。人材確保の面で拡充できるものがあれば、今後検討する。

盛友会 中野 孝之助

原敬100回忌の周知

問 令和2年は、郷土の偉人である原敬の100回忌に当たる。この機会に原敬の偉大さを広く周知することで、市民の誇りを育むことができるかと考えるが、所見は。

答 偉大な先人を広く周知することは、市民の誇りを育むことにつながると考えている。100周年記念事業では児童生徒の発表や記念講演、ゆかりの地ツアーなどにより原敬について広く周知を図る。



写真提供：盛岡市先人記念館
先人の功績を周知し市民の誇り醸成を

市政クラブ 野中 靖志

就労支援に関する協定締結

問 若者や女性の就労対策として、労働局や商工団体、経営者団体と就労支援事業の実施に関する協定を締結している市があるが、本市の締結に関する所見は。

答 毎年度当初に岩手労働局や県と共同で、商工経済団体に対し、多様な人材の雇用の場と安定的な雇用の確保に関する要請を行っている。協定締結については、先行自治体を参考とし調査研究する。

会計年度任用職員の処遇

問 自治体の非正規職員の任用制度が見直され、会計年度任用職員制度が新たに導入される。現在雇用されている非正規職員の雇用確保と処遇改善への対策は。

答 会計年度任用職員の採用は、現在任用されている職員を含めて募集を行った上での任用が必要である。賃金体系など処遇に不利益が生じないよう制度設計を進めるほか、国へ財源措置を要望する。



教育と文化

市政クラブ 大谷 陽介

不登校児童生徒への支援

問 不登校児童生徒へのサポート体制を充実させるため、多様な教育機会を確保することは重要である。情報通信技術（ICT）を活用した自宅学習などの機会の提供について、市の取り組み状況は。

答 保護者からICTなどによる学習支援の相談を受けた場合、保護者と十分に協力しながら、指導要録上出席扱いとする措置をとるよう、各学校に周知している。

日本共産党市議団 庄子 春治

パワハラ事件の問題解明

問 市内中学校の部活動顧問教員による「パワハラ」事件は、生徒の高い運動能力を伸ばすことなく、心に傷を負わせた事案であり、あってはならないことだと考える。問題解明の現状と今後の見通しは。

答 保護者から関係する教員への聞き取りなどの調査要望が出され、対応している。今後は保護者の理解を得た後に、調査結果を県に提出し、厳正な対応を求める。

公明党 太田 隆司

メールによるいじめ相談

問 いじめ防止に向けて、複数の自治体で会員制交流サイト（SNS）による相談事業に取り組んでいる。本市ではメールによる相談に取り組んでいるが、結果は。

答 小中学生を対象に元年7月下旬から9月まで実施し、3件の相談があった。曜日や時間に限らず自由に相談でき、相談の窓口を広げられた一方で、詳しい内容が把握できないなどの課題もある。

日本共産党市議団 神部 伸也

学校施設改修の早期実施

問 学校施設整備に関する実施計画が先送りされる中で、元年9月には北陵中学校の天井壁が落下する事故があった。施設改修は先送りできないと考えるが、認識は。

答 児童生徒の安全確保のため、

先送りせずに改修を進めるべきだと考えるが、資材単価高騰などによりやむなく計画を見直した。事故発生後は、40年経過した施設の緊急安全点検などを実施している。

双方向の市立図書館改修

問 市立図書館の改修は、図書館づくりの専門家や図書館に精通した市民などによる委員会を立ち上げ、市のみでなく双方向で改修すべきだと考えるが、見解は。

答 市立図書館が将来にわたり多くの市民に愛され、魅力ある施設となるためには、広く市民の声を生かすことが重要である。利用者などの意見を基本設計に生かし、大規模改修を進めていく。

市政クラブ 中村 亨

学校給食費の公会計化

問 国は、平成30年度に学校給食費の公会計化などについてガイドラインを作成した。教職員の徴収業務負担軽減などに効果があり、花巻市では移行のための条例を制定した。本市も移行を検討しては。

答 各調理場で給食費が異なることからこれまで私会計で実施してきた。教職員の働き方改革の推進のため、必要性は認識している。改めて課題を整理し、検討する。



公会計化による業務負担軽減を

創盛會 村上 貢一

プログラミング教育の導入

問 2年4月から小学校のプログラミング教育が始まるが、導入の狙いと背景、機器の準備状況と、教職員への研修状況は。

答 生活のあらゆる場面でコンピューターが活用される中、将来に向け、論理的に考える力を育むことなどが狙いである。既存機器を活用しながら新たに必要な機器の配備に努め、元年度から全小学校で教職員向け研修を実施する。

福祉と健康

市政クラブ 加藤 麻衣

性的マイノリティーの自殺対策

問 国の自殺対策基本法に基づく自殺総合対策大綱には、性的マイノリティーの自殺対策が盛り込まれている。市自殺対策推進計画にも明記し対策を強化すべきでは。

答 具体的な例示はないが、性的マイノリティーが自殺ハイリスク者に該当すると認識している。今後の計画改定の際に、記述について検討するほか、関係機関と連携し、対策強化に努める。

公明党 太田 隆司

山王地区の施設移転

問 昭和55年開設の山王児童センター・老人福祉センターは、旧盛岡短期大学跡地を候補地とする移転・拡充整備を地元から繰り返し要望されているが、検討状況は。

答 跡地を移転候補地と考え、土地所有者の県と協議している。県では既存建物の解体設計を元年度に実施予定であり、今後は県の土地利用方針などを踏まえ、用地の取得方法など協議を継続する。

公明党 伊達 康子

口腔がん検診の導入

問 口腔がんは早期の発見と治療が重要であり、千葉市では市内歯科医療機関の協力のもと、40歳以上を対象に口腔がん検診を実施している。検診を導入する考えは。

答 県歯科医師会では、平成22年度から歯科健診時に口腔がんの有無を確認し、疑われる場合は専門医を紹介する事業を行っている。今後は健診受診率の向上に努めるとともに、国の動向を注視する。

盛友会 小笠原 秀夫

放課後児童支援員の配置

問 放課後児童クラブの指導員の配置基準見直しによって、保護者から子どもの安全などを懸念する声がある。従来どおりの配置を維持すべきだと考えるが、見解は。

答 放課後児童支援員の配置人

数や資格の有無は、保育の質を確保する上で極めて重要だと考える。配置基準の緩和の是非については今後、子ども・子育て会議での意見を踏まえ、適切に対応する。

日本共産党市議団 鈴木 努

放課後児童クラブの整備

問 共働き世帯の増加などにより、児童の放課後の居場所に対するニーズが高まっている。仙北南側地区にはクラブがなく、整備を望む声を多く聞くが、所見は。

答 保護者や近隣のクラブ開設者などから意見を聞くとともに、クラブ開設の意向のある民間事業者から相談を受けた場合、仙北南側地区に設置要望があることを紹介し、設置に向けて取り組む。

日本共産党市議団 三田村 亜美子

中学生医療費の現物給付化

問 元年8月から、小学生までの医療費が現物給付となり、子育て世代に好評である。子どもが適切な医療を受けられるよう、県などと連携し、対象を中学生まで拡大すべきだが、今後の見通しは。

答 中学生までの医療費現物給付化は県内統一して実施する必要があるため、県へ要望してきた。県から対象拡大の方針が示されたことから、実施に向けて対応する。

盛友会 田山 俊悦

手話言語条例の制定

問 手話言語の理解促進と普及を目的とした手話言語条例の制定に取り組むべきだと考える。手話に触れる機会や手話を通じた福祉教育の重要性についての見解は。

答 聴覚障がい者を講師とした手話初級講座を毎年開催しているほか、小学校などへの出前講座を通じて手話を身近なものとして感じる体験ができる機会の場を増やすなど、関係機関と協力していく。



市政を問う



まちの整備

日本共産党市議員 高橋 和夫

好摩直通線バスの運行廃止

問 盛岡バスセンターから好摩駅間の直通バス運行が、2年3月で廃止されると聞く。地域からは存続を望む声があり、速やかに対応すべきだと考えるが、見解は。

答 利用者の減少により運行継続が困難となり、バス事業者から廃止の申し出があった。2年4月以降の継続を事業者に働き掛けるとともに、市による代替交通も検討し、移手段の確保策を講じる。

好摩地区公民館へのホール整備

問 好摩地区公民館へのホール整備について、これまで何度も地元自治会から要望されているが、整備に至っていない。時間をかけず早期に整備すべきでは。

答 これまで就業改善センター大規模改修との一体的な整備を検討してきた。今後、民間事業者のノウハウやアイデアを生かした整備の可能性を調査する予定であり、調査結果などを踏まえ判断する。

公明党 池野 直友

エレベーター内への椅子設置

問 公共施設のエレベーター内に椅子の設置を検討しては。また、防災対策として、椅子の下に非常用の備品を収納できるボックスについても、設置を検討しては。

答 本庁舎のエレベーターに椅子の設置を検討する。停電時に自動的にバッテリー電源に切り替わる装置により、市庁舎のエレベーターの安全性は確保されているが、ボックス設置についても研究する。

盛友会 大石 仁雄

木伏緑地整備への地元理解

問 公募設置管理制度（Park-PFI）により、木伏緑地に交流の場が創出されたが、地元町内会などから反対の声がある。これまでの説明経過と対応は。

答 平成30年6月から複数回説明会を開催したが、イメージ図から完成形が想像できなかったなど

の意見が寄せられた。今後も具体の課題解決に向けて意見交換を継続し、地元町内会と連携していく。

新バスセンター整備の見通し

問 新盛岡バスセンターの整備は、市内の中心商店街の集客に大きく影響し、中小企業の経営を左右する外的要因となる。現在の状況と今後のスケジュールは。

答 現在、公民連携事業で市の代理人である(株)盛岡地域交流センターが、テナント事業者を募集している。今後バスターミナル機能の具体的な検討を進め設計と工事に着手し、3年度の開業を目指す。

盛友会 小笠原 秀夫

市街化調整区域の空き家対策

問 平成28年度の開発許可制度運用指針の改正により、観光振興や集落維持に必要な場合に市街化調整区域内の空き家などの用途変更許可が可能になった。地域の実情に応じた対応を望むが、見解は。

答 既存集落の定義などの課題があるほか、市開発審査会では安易な開発への慎重論もある。都市計画マスタープラン見直しの中で、土地利用の在り方などを検討する。

盛友会 後藤 百合子

水道事業の広域化の取り組み

問 水道事業の広域化は、経営基盤強化策の一つであり、県内にも事例があるが、市の取り組みは。

答 八幡平市や滝沢市など周辺6市町により構成する盛岡広域ブロック検討会において、現状と課題などについて検討し、報告書を取りまとめて公表した。今後は、県が4年度までに作成する水道広域化推進プランにおいて、広域化の推進方針について検討する。

下水道事業の広域化・共同化

問 下水道事業についても、上水道と同様に経営基盤強化のため広域化が想定されるが、広域化・共同化についての所見は。

答 県汚水適正処理推進会議において市周辺の8市町がチームとなり、下水道施設の維持管理の共同化などについて意見交換を行っている。今後は、県が4年度まで

に策定する広域化・共同化計画に従い検討する。

日本共産党市議員 庄子 春治

木伏緑地整備への意見書

問 木伏緑地の整備において、元年9月に地元町内会などから建物の撤去を求める意見書が出された。飲食エリア開業直前に出された要因への所見と、今後の対応は。

答 地元説明会の開催間隔が空いたことや、完成イメージが想像できないことなどが要因だと考える。今後は、具体の課題解決に向けて意見交換を継続して行い、地元町内会などと連携していく。



建物撤去の意見書が提出された木伏緑地

盛友会 中野 孝之助

JR仙北町駅の改築改良

問 高齢社会の進展に伴い鉄道などの公共交通機関の整備が重要だが、仙北町駅にはエレベーターが設置されておらず、高齢者などの利用を妨げている。駅構内のバリアフリー化を進めるべきでは。

答 JRからは、国や市と協力したバリアフリー施設の整備を検討していきたいと聞いている。エレベーター設置も有効な対策であり、今後関係機関と相談する。

市政クラブ 鈴木 一夫

新市庁舎建設と中心市街地再生

問 郊外の大規模な土地供給などにより、中心市街地の求心力低下が進む。新市庁舎の建設は中心市街地の命運を握っていると考えますが、建設に対する見解は。

答 本市の中心市街地は行政や経済など、多くの面で東北全体をけん引する重要な役割を担っている。新庁舎建設では、都市機能強化に資する適地を選択し、市街地再生に資する適期なども考慮する。

JR山田線の利便性向上

問 JR山田線が支持を得られ

ない要因として、列車運行本数の少なさや運休の多さが挙げられる。宮古市までの都市間輸送と区別し、盛岡近郊区間の利便性向上に向けた対策を講じるべきでは。

答 盛岡・宮古駅間に加え、盛岡・上米内駅間も往復運行しており、一定の取り組みが実施されていると考える。JRと協議しながら、引き続き利用促進に取り組む。



JR山田線の利便性向上を



農業・商業・工業

盛友会 田山 俊悦

農協と連携した道の駅整備

問 道の駅は地域の特産物を販売する産直施設の併設のほか、農福連携施設など夢のある農業の形を実現できる場所である。玉山地域以外にも道の駅整備を検討するよう、農協などと協議を進めては。

答 産直施設の拡張を検討する団体があり、内容を庁内横断的に協議している。今後は関係機関との連携を図り、「活力と魅力のある農山村づくり」を進めていく。



環境

公明党 伊達 康子

街路灯LED化の省エネ効果

問 町内会や自治会が管理する街路灯は、平成29年からリース契約によりLED灯を導入したが、省エネルギー効果は。また、リース期間終了後に向けた検討状況は。

答 導入後は使用電力量と二酸化炭素排出量が約80%減少しており、多大な効果があったと評価している。リース期間終了後は無償譲渡の予定だが、地域に負担を求めない再リースも含め検討する。

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案に対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。
★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛友会

全議案に賛成

議案第97号は、台湾花蓮市との交流の中で、市長によるトップセールスなどにより、高品質のりんごはもちろんのこと、盛岡の農畜産物の魅力発信を大いに期待する。また、これを契機とし、総合的な海外戦略を検討し実行されたい。議案第110号は、元年6月定例会で議決変更した議案の再度の変更であり、議決の重みを十分に認識し、事業を進めるよう求める。認定第14号は、経営努力を重ねた結果、純利益が生じたことについて高く評価する。今後も、市内の中心的医療機関の一つとして市民の負託に答え、経営健全化に向け一層努力されたい。

市政クラブ

全議案に賛成

議案第97号は、当初予算で対応できない市道や公共施設の劣化に対する維持修繕に即応できるよう、財政調整基金などを有効に活用されたい。議案第99号は、新設される会計年度任用職員に対し一時金が支給されるが、月例給が一律に減額されるため、経過措置など特段の配慮を強く望む。認定第13号は、人口減少により営業収益増は見込まれないが、中長期経営計画に掲げる事業の着実な実施と一層の経営安定化に努められたい。また、集中豪雨による河川氾濫など市街地の都市河川整備が重要性を増しており、関連部局と連携し、財源確保と整備促進を図られたい。

日本共産党市議団

一部の議案に反対

認定第1号は、ごみ処理広域化計画や保育園全園民営化方針、市民合意がないままに木伏緑地などの整備を進める公募設置管理制度（Park-PFI）の見直しや、一刻も早い学校施設の改修を求め反対する。

認定第5号は、国民健康保険制度の広域化反対の立場から反対し、極めて高い保険料の要因である均等割を軽減するよう求める。認定第6号は、介護給付費の抑制を自治体間で競わせる制度の導入が、利用者のサービス切り捨てとなることから反対する。認定第7号は、高齢者を年齢で差別する制度が年々改悪され、さらに負担が押し付けられており反対する。

創盛会

全議案に賛成

議案第97号は、社会資本整備総合交付金の減額による道路整備事業の遅れは市民生活への影響が大きく、事業手法など遅滞ない事業推進策を検討されたい。盛岡南地区都市開発整備事業については産業振興のため、早期の企業誘致を図られたい。議案第107号は、台湾花蓮市との友好都市提携を機に、農産品の販路拡大など各部署が連携して事業推進を図られたい。認定第1号は、収入未済額が平成29年度と比べ減少している。滞納整理強化など収納率向上対策の成果だが、財政状況の硬直化も指摘されており、さらなる歳入増加や効率的な事務事業執行に努められたい。

公明党

全議案に賛成

議案第97号は、老人福祉施設整備助成事業として、非常用自家発電設備整備への支援を行うものだが、近年災害が多発している状況において、自家発電設備の重要性は高まっている。未整備の施設に対する周知の徹底や、申請のサポートなどをきめ細かく行うよう求める。議案第106号は、指定給水装置工事事業者の指定について、更新制の導入を機に、工事を適正に行うための資質の保持などに取り組みられるよう望む。議案第107号は、台湾花蓮市との友好交流協定の締結を歓迎するものであり、両市の交流が深まり、経済文化活動が活性化することを期待する。

採択された請願への市の対応

《請願名》

こどものおたふく風邪ワクチン・インフルエンザワクチン費用助成に関する請願
(令和元年6月28日採択)

《市の対応》

おたふく風邪予防ワクチンの定期接種化の検討や、安全性の高いワクチン開発などの動向を注視し、定期接種化の早期実現について国に要望していく。インフルエンザ予防接種については、元年度から助成額を増額し、対象年齢を中学生まで拡大した。さらなる拡充については、国の定期接種対象ワクチンの追加状況を注視し、検討していく。

《請願名》

Jリーグスタジアム基準を満たすスタジアムを盛岡南公園球技場に整備することを求める請願
(令和元年6月28日採択)

《市の対応》

照明整備には多額の費用が必要となり、財源などの課題があることに加え、今シーズンから県内全市町村をホームタウンとして活動していることから、全県的な視点での支援も必要だと考える。平成30年度と元年度に県予算への要望を行うとともに、運営会社とは民間資金の活用について協議を進めるなど、整備の可能性について検討する。

《請願名》

スポーツ界における暴力行為根絶盛岡市宣言に関する請願
(令和元年6月28日採択)

《市の対応》

請願を受け、市スポーツ推進審議会において、今後の取組方針や宣言を発することについて協議した。委員から、暴力を防ぐ具体的な方策を検討することや、スポーツ界の動向を確認することが必要だとの意見があったことから、引き続き、スポーツ界に限定した宣言の必要性や、市スポーツ推進計画への位置付け方法について検討を重ねる。

《請願名》

サッカーグラウンドの整備に関する請願
(令和元年6月28日採択)

《市の対応》

市内には、サッカーの競技大会が開催できるスポーツ施設が県の施設を含め6施設11面あり、そのうち最近ではつなぎ多目的運動場に人工芝のグラウンドを1面、高松多目的広場にクレーと人工芝のグラウンドを各1面整備し、供用開始したところである。これらの施設を含め、引き続きサッカー競技大会の開催状況や施設の利用状況、他都市の整備状況を確認し、スポーツ施設の適正配置に努める。